

## IT 主導で成長軌道回帰をめざすフィリピン経済

### 《 要 旨 》

2001年1月に発足したアロヨ政権のもとでフィリピンは政治の安定を回復したが、米国景気減速とIT不況は、輸出に占める米国向けとエレクトロニクスの高比率がフィリピン経済に大きな影響を与えた。しかし、フィリピン経済は、輸出不振による工業部門低迷を、コールセンター設立や移動体通信設備投資などIT関連の成長でカバーし、2001年の経済成長率は、市場予想を上回る3.4%となった。

フィリピンのマクロ経済構造の問題点として、銀行不良債権比率の上昇、政府財政赤字の拡大などがあげられている。フィリピンの銀行不良債権比率は周辺諸国よりも高く、現在、資産管理会社(AMC)が不良債権を買い取るスキームづくりが進められている。財政赤字は、アジア通貨危機後の1998年以降急拡大したが、アロヨ政権は財政赤字を2006年までに解消し収支均衡を達成することを目標としている。2001年の財政赤字がおおむね目標以下にコントロールされたことから、国際機関や外国投資家の信認は改善された。

フィリピンは人口増加率が高く、一人当りの経済成長率は満足な水準とはいえず、さらに成長率を高めていかなくてはならない。そのためには、マクロ経済面では、歳入を増やし、金融部門を健全化し、投資と雇用の増加を図る必要があり、アロヨ政権は一定の成果を収めるものと期待される。他方、フィリピン国民の約4割が貧困層であり、貧困解消は大きな政策課題であるが、社会的不平等と貧困解消には相当な時間を要すると考えられる。

フィリピンは、アジアでも有数の半導体・記録デバイス生産拠点であるが、最近では、ハードウェア生産だけでなく、コールセンターやソフトウェア、デジタル・コンテンツなどIT関連のビジネスに幅広く対応できる国として注目を集めている。フィリピンは、英語を媒体とする情報加工能力面においてアジアのなかでも最高水準にあり、また、アジアのハブとしての航空輸送アクセスの優位性もある。さらに、法制度面でも米国と非常に近く、よく整備されている。こうした点は、中国にはない長所であり、フィリピンは、他のASEAN諸国よりも、中国との競合に耐えられる可能性が高いと考えられる。フィリピンは単なるハードウェアの量産だけでなくIT関連の幅広い分野で強みを発揮することにより、中長期的な経済成長率を高めていくものと期待される。



はじめに

2001年のフィリピン経済は、年初のエストラダ前大統領退陣、アロヨ新大統領就任という劇的な政権交代で幕を明けた。アロヨ政権のもと、フィリピン経済は、反政府武装勢力の活動や米国テロ事件の余波など困難な情勢の中でも底堅く推移し、2001年の経済成長率は市場予想を上回る3.4%となった。

エストラダ前大統領は、2000年後半に相次ぐスキャンダル発覚で辞任を求める市民の抗議運動が激化、国軍首脳や有力閣僚も離反する動きが強まったため、2001年1月20日、ついに辞任を表明、アロヨ副大統領が新大統領に就任した。

経済学者出身で、貿易産業次官を務めるなど、経済政策に明るいとされるアロヨ大統領に対し市場の信認は回復、為替相場と株価も上昇に転じた。2001年4月、エストラダ前大統領が横領罪で逮捕されると、貧困層を中心とする前大統領支持者数十万人が首都マニラに終結して政権交代を叫び、アロヨ政権を揺るがすかに見えた。しかし、5月の上院選挙で与党連合が過半数を制することに成功したため、アロヨ政権の基盤は強化された。

アロヨ政権は、国内治安回復の障害となっていた反政府勢力モロ・イスラム解放戦線(MILF)との和解工作を進めた。MILFに対し“全面戦争”を宣言したエストラダ政権の方針を撤回、反政府勢力との和平路線を打ち出し、フィリピン政府とMILFは和平協定に調印した。

政治情勢が安定化に向かう一方、フィリピン経済を支える輸出は不振に陥った。輸出に占める米国向け比率がASEANで最も高く、また、輸出に占めるエレクトロニクスの比率が60%(2000年実績)にも達するため、米国景気の減速とIT不況は、輸出と工業生産を落込ませ、フィリピン経済に大きな影響を与えた。

しかし、フィリピン経済は、輸出不振による工業部門低迷のマイナスを、IT関連投資(コールセンター設立や移動体通信設備投資)の成長でカバーし、底堅く推移した。

フィリピンは、アジアでも有数の半導体・記録デバイス(ハードディスクドライブ等)生産拠点でありITハードウェア輸出への依存度が高いが、最近では、ハードウェア生産だけでなく、コールセンターやソフトウェア、デジタル・コンテンツなどIT関連のビジネスに幅広く対応できる国として注目を集めている。

本稿では、アロヨ政権下の2001年のフィリピン経済動向をレビューし、IT分野を中心に、フィリピン経済の今後の成長ポテンシャルを探ることとする。

## 2001年の経済概況

### 経済成長率

フィリピン経済は、2000年後半以降、米国景気の失速、ペソ安に加え、エストラダ前大統領の汚職疑惑が発覚し大統領弾劾裁判が開始されるなど政治的混乱もあり、景気減速感が強まった。

2001年1月にアロヨ新政権が発足すると、政治安定化への期待から景況感が改善し、為替・株価も下げ止まり上昇に転じるなど、年初の段階では明るい兆しが見えていた。

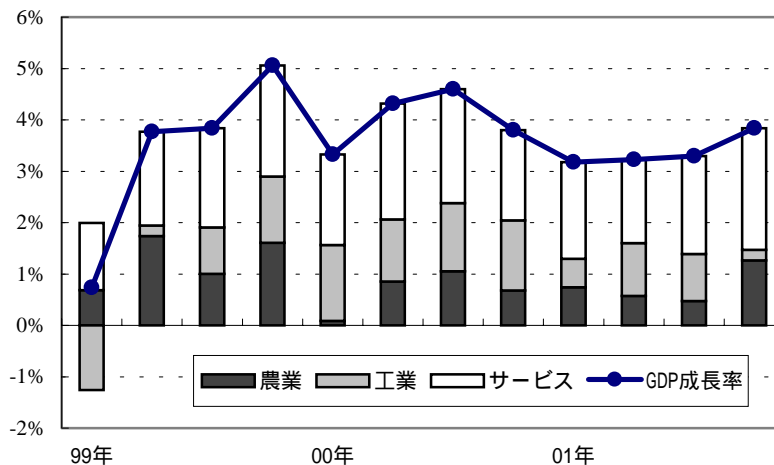
しかし、2001年2月以降は、輸出の前年同月比伸び率がマイナスに転落するなど、フィリピン経済を取巻く外部環境悪化が顕在化し、鉱工業生産も落込み前年比マイナスとなるなど、景気後退色が強まった。

フィリピン経済を取巻く環境が悪化するなか、2001年の経済成長率(実質GDP成長率)は、3.4%となり、2000年の経済成長率(4.0%)を下回った。しかし、近隣のシンガポールや台湾が、2001年第3、第4四半期に2期連続のマイナス成長となり、リセッションに陥ったのと同様に比べれば、フィリピン経済は底堅く推移したといえる。フィリピンの2001年各四半期毎の経済成長率は、3%台を維持した。

経済成長率と産業部門別寄与度を見ると、輸出依存度の高い工業部門の成長率は急減速したものの、運輸・通信セクターと商業(卸・小売業)セクターの成長に支えられたサービス部門は好調であった。インターネットと携帯電話が大流行し、通信品質改善のための投資も拡大したこと、さらに米国企業等によるコールセンター設立が相次いだことから、通信セクターは20%近い成長率を達成したものと見られる。商業部門については、2000年に小売業自由化法案が成立し、外資が参入したこと、また、地元資本がこれに対抗して地方への店舗展開を加速させたことから、成長率が高まった。

さらに、フィリピンは、国内総生産に農業の占める比重が2割程度と他のASEAN諸国よりも高く(タイは1割程度、インドネシアはタイとフィリピンの間)、2001年は天候に恵まれたために農業生産が好調であったことが経済成長率を押し上げた。

図表1：実質GDP成長率と産業部門別寄与度（前年比）



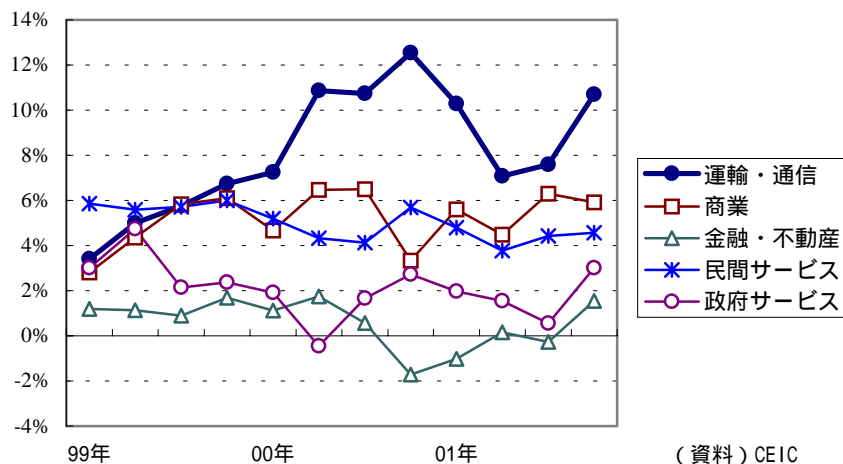
(資料) CEIC

2001年のフィリピンの経済成長を下支えしたサービス部門のセクター別内訳を見ると、運輸・通信セクターの成長率が最も高い水準で推移しているのが注目される。

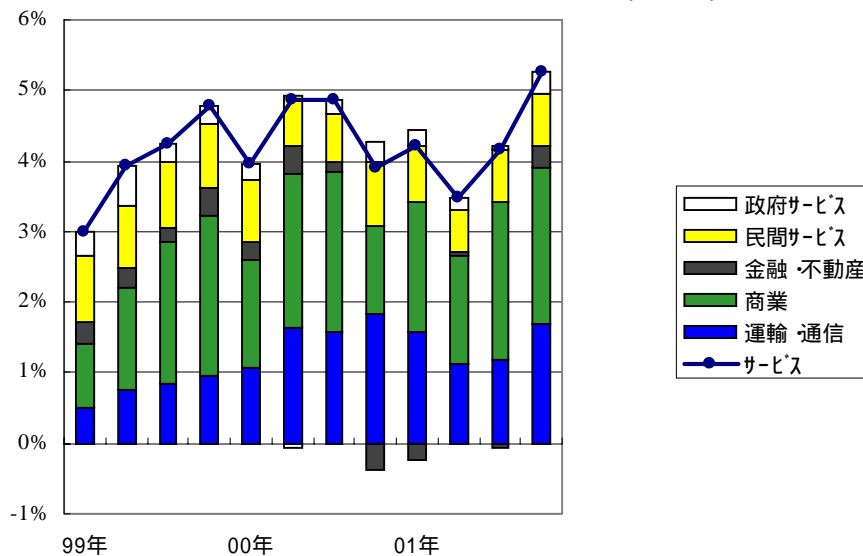
運輸・通信セクターは、サービス部門全体の付加価値の13%（2001年実績）を占めるに過ぎないが、サービス部門の成長率への寄与度は高い。運輸・通信セクターのなかでも、通信セクターの成長率が高く、フィリピン経済をリードする存在となりつつある。

通信セクターの成長に関して、2つの背景があげられる。一つは、移動体通信をはじめとする通信分野の規制緩和が実施され、携帯電話等の民間事業者がさかんに設備投資を行ったことである。もう一つは、外資企業が、専用大容量回線で本国とフィリピンを結ぶなどIT技術を利用し、労働コストの安いフィリピンにコールセンターやバックオフィス機能（医療機関のレセプト処理等）を移転する動きを強めたため、IT関連の設備投資が増えたことである。

図表2：サービス部門の業種別実質成長率（前年比）



図表3：サービス部門実質成長率と業種別寄与度（前年比）



## 為替、株価

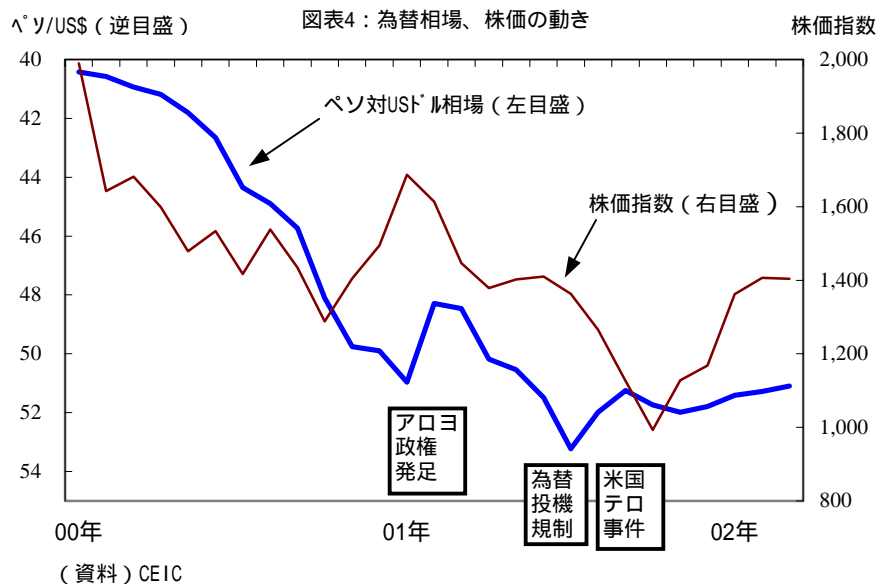
2001年1月のアロヨ政権発足時に急回復した為替相場と株価は、新政権発足の熱狂感が冷め、輸出伸び率がマイナスに陥るなど経済指標の悪化が顕著になると下落に転じた。さらにイスラム系武装組織アブサヤフによる外国人誘拐により治安情勢への懸念が生じると、投機筋によるペソ売りのアタックを受け、ペソ安が進んだ。

為替相場下落により輸入物価上昇圧力が増大し、インフレ率（消費者物価指数上昇率）は前年同月比6%台で高止まり状態となった。これに対して、中央銀行は、2001年8月、ペソ安によるインフレ圧力拡大を食い止めるため、為替投機の監視強化に乗り出した。フィリピン中央銀行は、商業銀行の流動性準備比率を2%引上げ、20%（1997年のアジア通貨危機以後最高水準）とした。また、フィリピン中央銀行は、商業銀行が2001年6月～7月に行った外国為替取引内容を審査し、ペソ投機関連規制に違反したとして9行を罰金処分とし、さらに、投機規制に違反した銀行には外国為替免許停止を含む措置を取るとの厳しい姿勢を示した。

当局のペソ防衛姿勢を受けて、1USドル = 54ペソ近くまで下落していた為替相場は、2001年8月上旬には1USドル = 51ペソ台へ上昇した。

2001年9月の米国テロ事件発生と同10月の米軍によるアフガニスタン空爆開始により、世界同時不況への懸念が高まり、フィリピン経済への先行きに対する不安感が広がったことから、フィリピン証券取引所株価指数は、10月下旬には10年ぶりに抵抗線とされる1,000ポイントを割り込む水準まで下落した。

しかし、米軍のアフガニスタン空爆が終了すると、株価は回復に向かい、為替相場も1USドル = 51ペソ台で安定的に推移した。

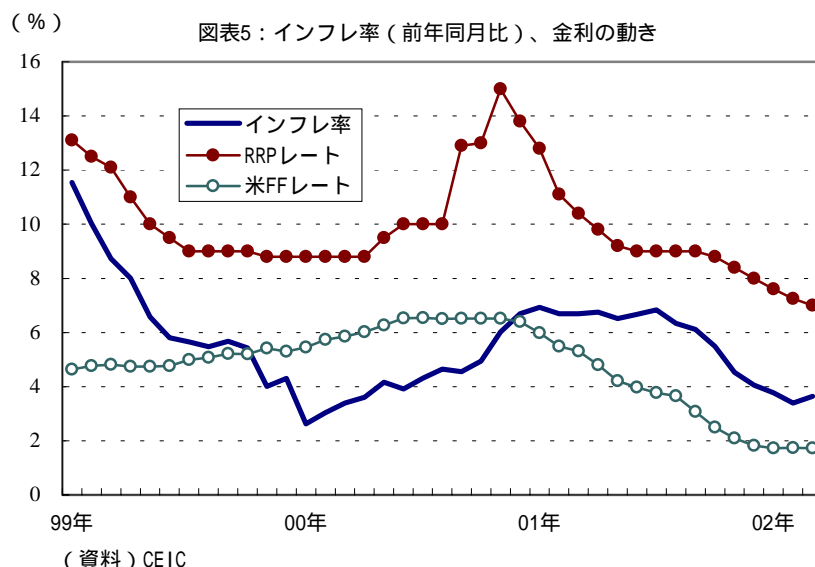


## インフレ率、金利

2001年8月の為替投機規制強化の効果でペソ相場が下げ止まり安定に向かうと、インフレ率は下落に向かい、6%台で推移していたインフレ率は、同年10月には5%台、同11月には4%台へと低下し、2002年1月には3%台まで低下した。

フィリピンは、深刻な財政赤字に悩まされており、景気対策としての財政出動に頼ることができないため、景気対策は、もっぱら金融政策に依存するかたちとなった。金融緩和は、インフレ率と海外金利動向（特に米国金利）を見ながら、慎重に進められた。

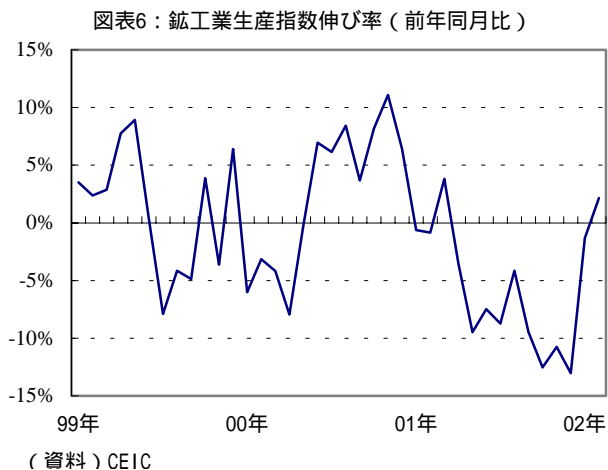
2000年後半に急速なペソ安進行に直面した中央銀行は、通貨防衛のため、政策金利（Reverse Repo Rate; RRPレート）を15%台まで引上げた。アロヨ政権発足後、中央銀行は、フィリピン経済に対する内外投資家の信認回復を背景に、景気対策のため、急ピッチで利下げを実施し、2001年6月には9.0%まで引き下げた。その後、ペソ相場安定によりインフレ率が低下し、また、米FRBがフェデラルファンド金利（FFレート）を引き下げると、フィリピン中央銀行は、小刻みに利下げを実施し、国内景気を支える姿勢を明確にした。



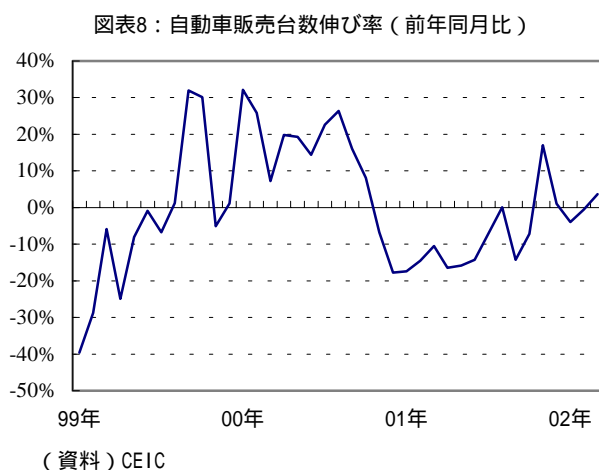
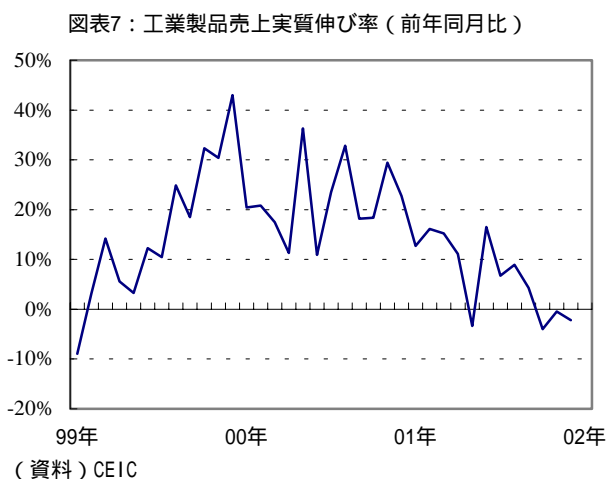
また、フィリピンは、2002年1月からインフレ・ターゲティング制度を正式に導入しており、従来のマネーサプライ（M3）伸び率をアンカーとする物価管理から、市場のインフレ予想をアンカーとする物価管理へと移行した。この制度のもとで、経済開発庁が目標経済成長率と整合性のあるインフレ率目標を設定し、中央銀行によってインフレ率の予測とモニタリングが行われる。2001年のインフレ率は7%近い水準まで上昇したが、足元のインフレ率が3%台まで低下していることから、2002年のインフレ率は、政府目標インフレ率（5.0～6.0%）以下におさまるとの観測も出ている。

生産・消費・投資

エレクトロニクスを中心とする輸出の落込みにより、2001年の鉱工業生産指数伸び率（前年同月比）の落込み幅は拡大傾向が続いていたが、足元で回復の兆しを見せている。

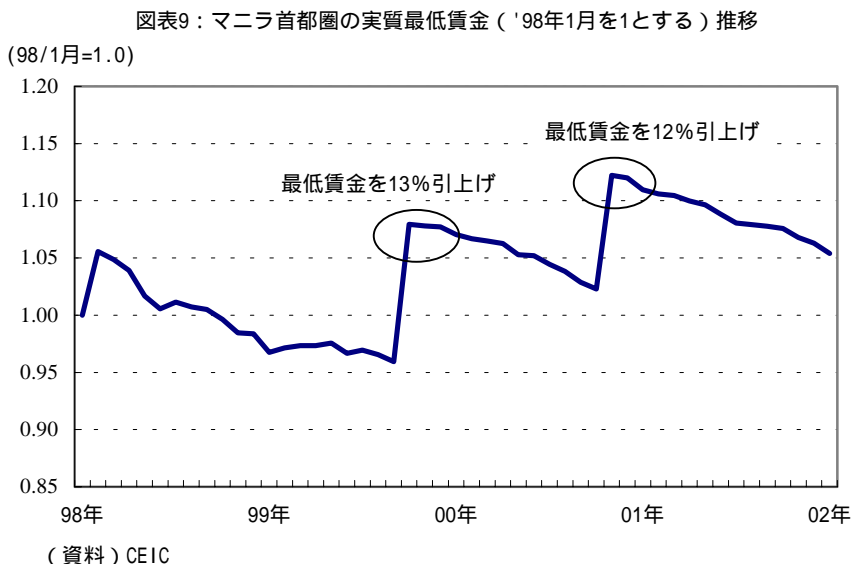


工業製品売上の伸び率（実質ベース）も、2001年は減速基調で推移し、自動車の新車売上台数も、2001年は、伸び率が前年比マイナスで推移した。新車販売の落込みについて、在フィリピンの日米商工会議所は、スビック自由港特別経済区での輸入中古車の違法な競売の影響を受けたものとして、中古輸入車の競売を中止させるようアロヨ大統領に共同で要請した。



耐久消費財売上不振の背景として、実質賃金が伸び悩んでいることがあげられる。

マニラ首都圏の場合、1日あたり最低賃金は、1998年2月に185ペソから198ペソに3%引上げられ、1999年11月には223.5ペソ（13%上昇）、さらに2000年11月には250ペソ（12%上昇）へと引上げられ、それ以降、最低賃金は据え置かれたままとなっている。名目最低賃金を消費者物価上昇率でデフレートした実質最低賃金は、足元の水準が4年前とほとんど変わっておらず、購買力が実質的に向上していないことを示している。



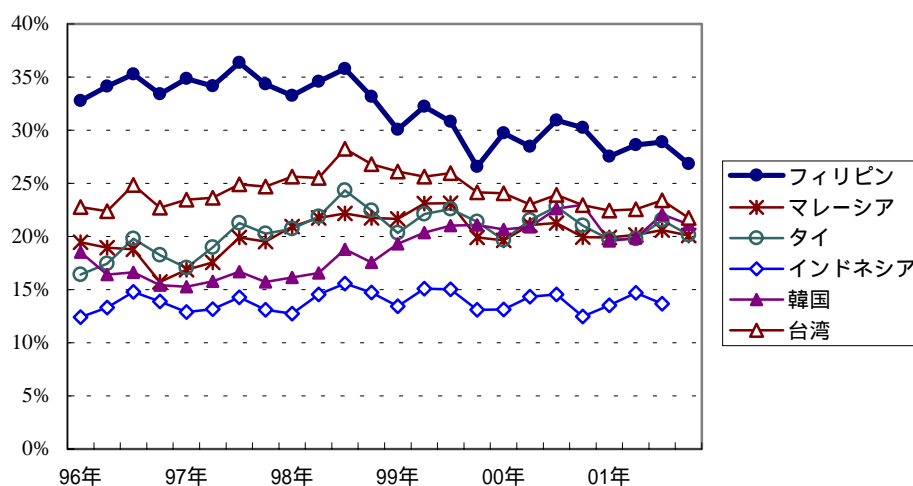
賃金引上げ幅に対する労働組合側の不満は根強いものの、労働雇用省は、人件費上昇は通貨危機後の経営不振から立ち直っていない企業を窮地に追い込むとしている。また、インドネシアなどに比べて賃金水準が高いとの観点から、最低賃金の大幅引上げには反対の方針を表明している。

## 輸出

フィリピンの経済成長のけん引役である輸出は、米国向け輸出への依存度とエレクトロニクス関連輸出への依存度が高いのが特徴である。

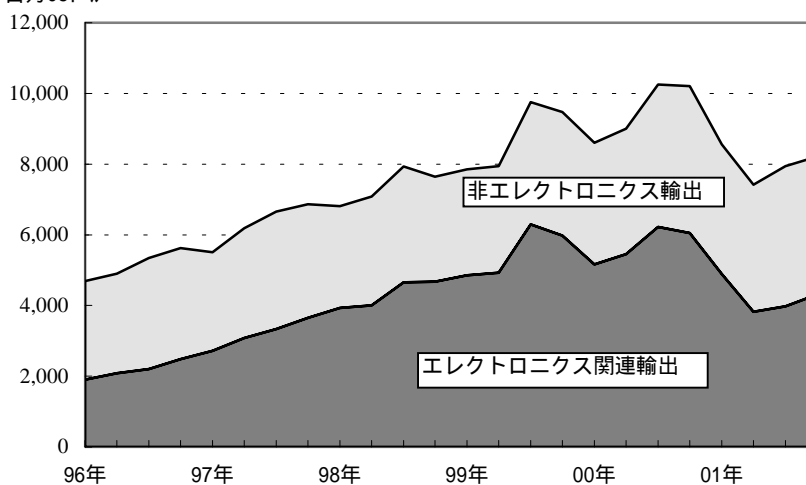
フィリピンの輸出に占める米国向けの比率は約 3 割で、アジア諸国の中でも対米輸出依存度が最も高くなっている。

図表10：アジア各国の輸出に占める米国向け比率



また、輸出に占めるエレクトロニクスの比率が約 6 割と非常に高い。半導体やハードディスクドライブ等を中心とするエレクトロニクス関連の輸出は、1996 年以降、その他の輸出製品を大きく上回っている。この背景として、米国のインテルが世界最大級のマイクロプロセッサ製造拠点をフィリピンに持っていることや、1995 年頃に日系企業を中心とするコンピューター部品製造関連の外資が多数進出したことがあげられる。

百万USD、図表11：フィリピンの輸出に占めるエレクトロニクスの比重

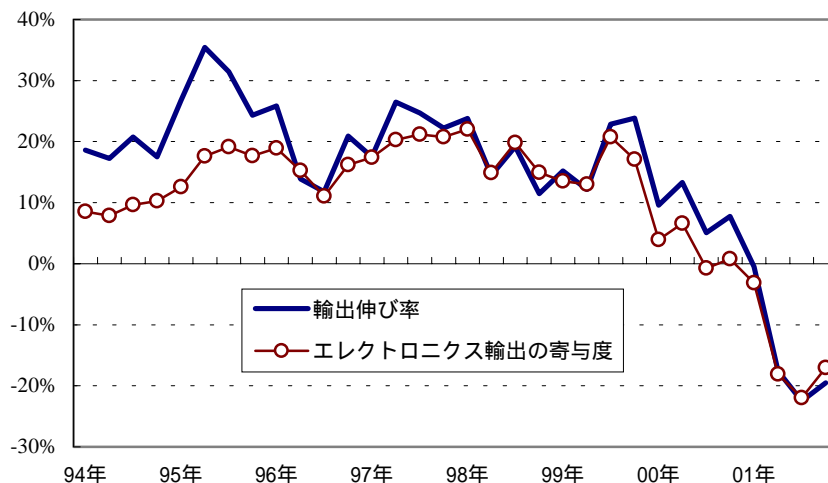


(資料) CEIC

エレクトロニクス関連輸出の動向は、フィリピンの輸出を大きく左右し、ひいては、フィリピン国内の生産・投資の動きにも影響を及ぼしている。

特に、1996年以降、フィリピンの輸出伸び率（あるいは減少率）のほとんどが、エレクトロニクス関連輸出の寄与によるものであることが読み取れる。

図表12：輸出伸び率とエレクトロニクス寄与度（前年比）

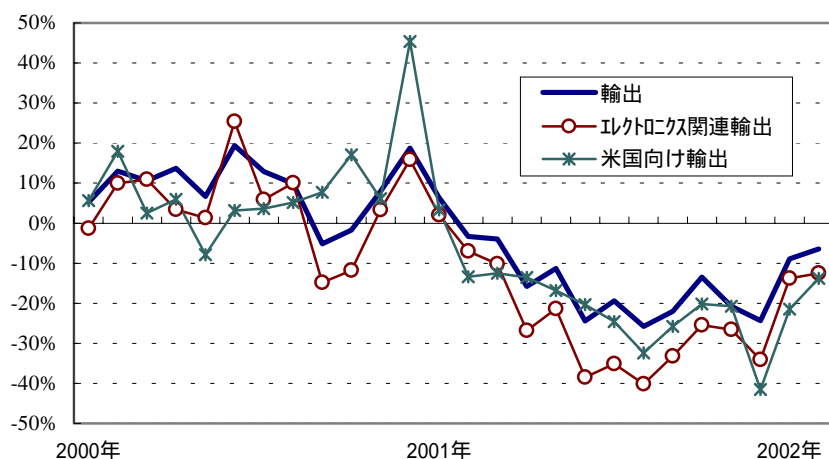


(資料) CEIC

2001年の輸出は落込みが続いたため、国内の景況感も悪化したが、輸出伸び率は、2001年末に底を打ち、回復に向かっている。2002年の1~2月時点では、輸出の伸び率が依然として前年比マイナスとなっているものの、対米輸出、エレクトロニクス輸出ともに伸び率は底打ちから底離れの動きを示しており、今後は回復にむかうものと見られる。

輸出が回復に向かうことにより、国内景気の回復感も強まると見られる。

図表13：フィリピンの輸出伸び率（前年同月比）

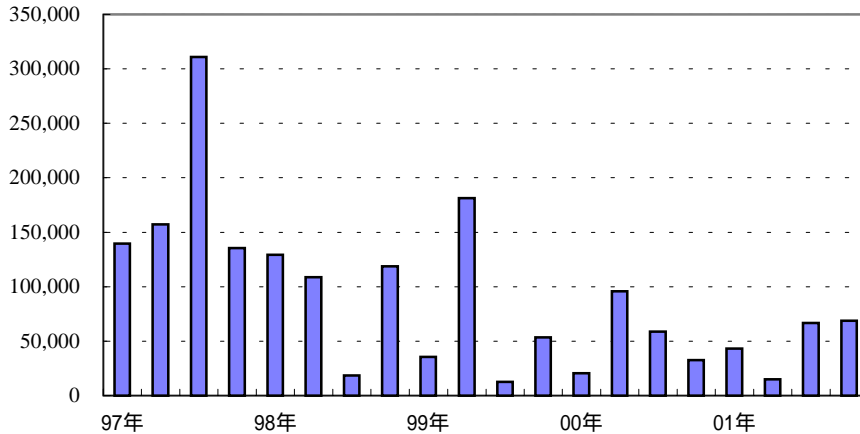


(資料) CEIC

## 外国投資

輸出・生産の拡大によりフィリピン経済を支える重要な役割を果たしているのが、外国からの直接投資である。認可ベースの投資認可額については、'97年頃の水準と比べて大きく落ち込んでおり、2001年第3四半期には回復の兆しも見えたが、2001年9月の米国同時多発テロ事件後の米国経済先行き不透明感から、2001年第4四半期での投資認可額回復はならなかった。

図表14：外国からの直接投資認可額（四半期）

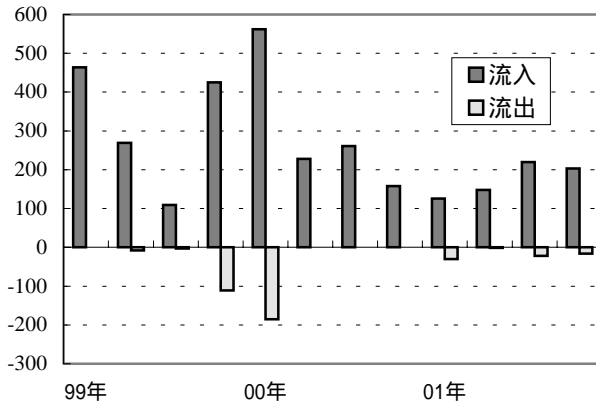


(資料) CEIC

外国からの直接投資実行額（国際収支ベース）の動きを見ると、2001年は直接投資流入が伸び悩んだ様子が見て取れる。

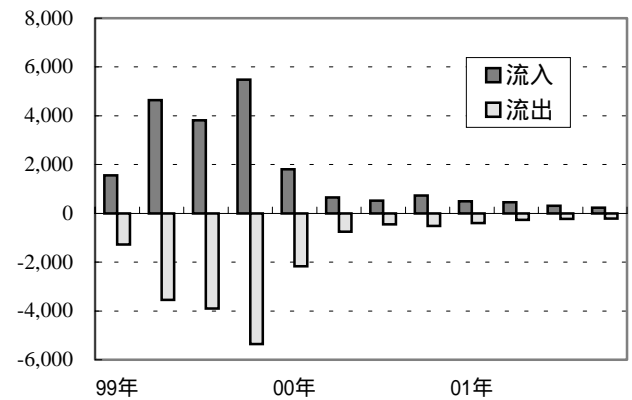
一方、外国からの証券投資（国際収支ベース）については、2000年以降、投資資金の流入、流出ともに大幅な縮小傾向となっている。これは、景気の低迷もさることながら、武装ゲリラによる外国人誘拐事件等、国内治安情勢悪化を印象づける事件が発生したことにより、外国投資家のフィリピンに対する見方が否定的となった影響と見られる。

百万US\$ 図表15：外国からの直接投資の推移（四半期）



(資料) CEIC

百万US\$ 図表16：外国人の証券投資の推移（四半期）



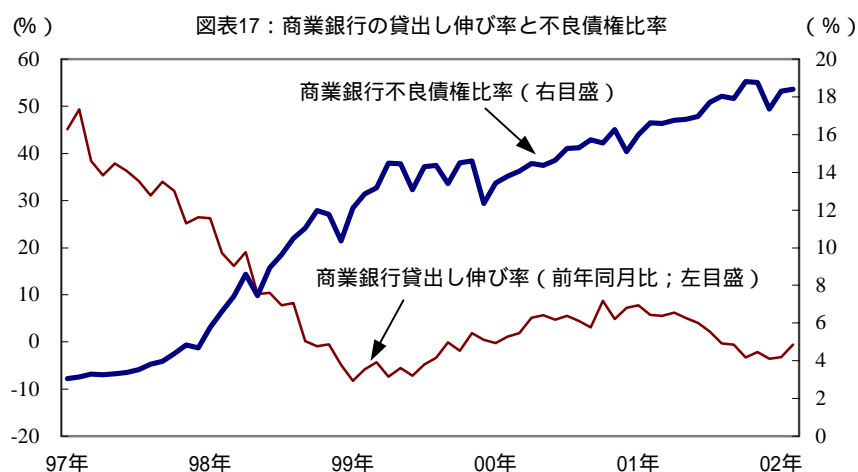
(資料) CEIC

## 2. 構造改革 ~ 銀行不良債権、財政赤字、国有企業民営化

### 銀行不良債権問題

フィリピンでは、周辺諸国と同様、アジア通貨危機を契機に不良債権問題が深刻化した。2001年には中央銀行が政策金利を大幅に引き下げたにもかかわらず、フィリピン国内の商業銀行43行のうち貸出残高が増えたのはわずか16行にすぎず、銀行融資の伸び悩みが経済成長を阻害していると指摘されている。銀行融資が伸びない背景として、不良債権比率の上昇が商業銀行の積極的な融資を妨げていることがあげられる。

タイ、マレーシア、インドネシアといった近隣諸国では、資産管理会社（AMC）が公的資金を使って不良債権を買い取るにより銀行が不良債権から解放された。一方、フィリピンでは、貸倒引当金の積み立てにより不良債権を減らすという伝統的な処理方法がとられたものの思うように成果を上げることが出来ず、不良債権比率は2002年2月末時点で18.4%と周辺諸国の中で最も高い水準に上昇してしまった。



(資料) CEIC

不良債権を処理するための抜本的対策として、他のアジア諸国のように不良債権を銀行から AMC に移管したうえで処理するため、フィリピン下院は、2002年3月、不良債権を買い取り処理するための特別目的資産会社（SPAV）法案を成立させた。

フィリピン政府も国内企業も資金力が不足しているため、AMC 設立には外資の参入が不可欠であるが、同法案成立によって、米系企業が AMC 参入を検討するなどの動きが始めている。

AMC が順調に立ちあがれば、不良債権処理が進むことによりフィリピンの景気回復を下支えするものと期待される。

## 財政赤字

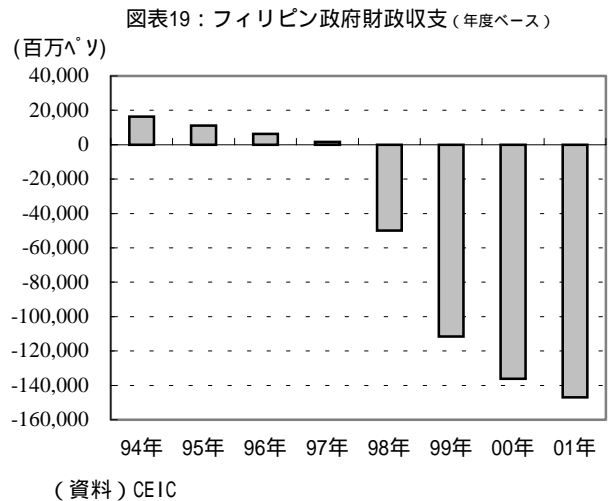
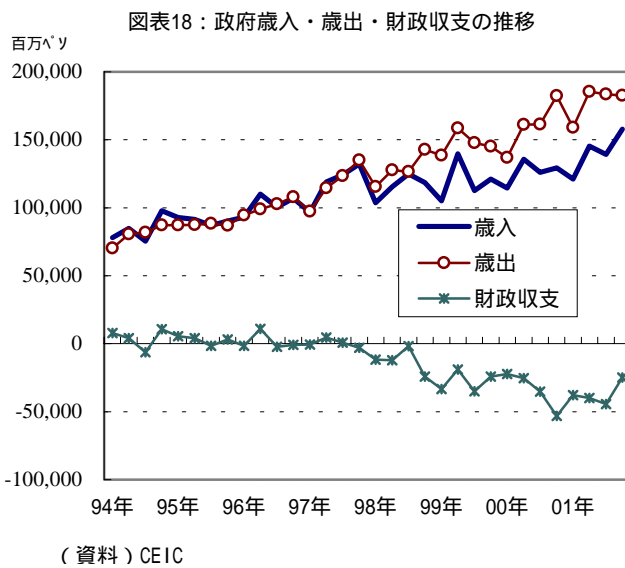
フィリピン経済の大きな問題となっているのが、政府財政赤字の拡大である。財政赤字は、アジア通貨危機後の1998年に急拡大し、2000年には、国際通貨基金（IMF）と取り決めた財政赤字の上限額625億ペソの2倍にも達する1,361億ペソまで膨れ上がった。

財政赤字拡大の背景には、アジア通貨危機対策や武装ゲリラ掃討のための財政支出増加という事情もあったが、歳出面よりも、むしろ、歳入確保面で問題があったといえる。すなわち、歳出を抑制しても、脱税を見逃してしまうなど徴税能力が低いいため、結果的に財政赤字に陥るといった構造になってしまったことである。

財政赤字急拡大により、フィリピン政府は、米国経済不振とIT不況による国内景気悪化に際して財政出動ができず、金融政策のみに依存するという状況に追いこまれた。

アロヨ政権はエストラダ政権時代の負の遺産ともいえる財政赤字を、2006年までに解消し収支均衡を達成することを目標としている。2001年の財政赤字が1,470億2,300万ペソになり、政府目標の1,450億ペソを1.4%上回ったが、おおむね目標近傍にコントロールされたことから、国際機関や外国投資家の信認は改善された。

財政赤字削減については、景気回復を妨げ国民生活を圧迫する副作用を伴うとの見方もあるものの、アロヨ大統領は、米国のクリントン大統領が一期目の任期中に痛みを伴う財政赤字解消策を実行に移したことが、その後の長期的な景気拡大の基盤を作ったことを例にあげて、財政赤字縮小に今後も取り組む意向を表明している。

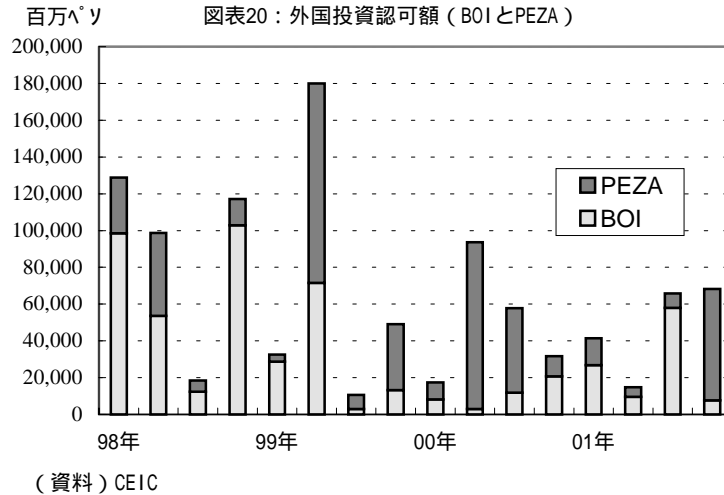


## 国営企業民営化

フィリピンの経済構造改革で重要な課題となっているのが国営企業の民営化である。巨額の赤字を抱える国営電力会社の民営化と国内電力の自由化を目的とする電力セクター法案が2001年6月に成立した。現在、国営発電所の売却方法等に係る民営化プランについて策定作業が行われており、電力の安定供給を確保しつつ、いかに自由化と電力料金低廉化を実施するかが課題となっている。今後、民営化が進展すれば、国営企業株式売却収入による財政赤字削減効果も期待され、国際機関や外国投資家のフィリピン政府への信認は、さらに改善されることとなろう。

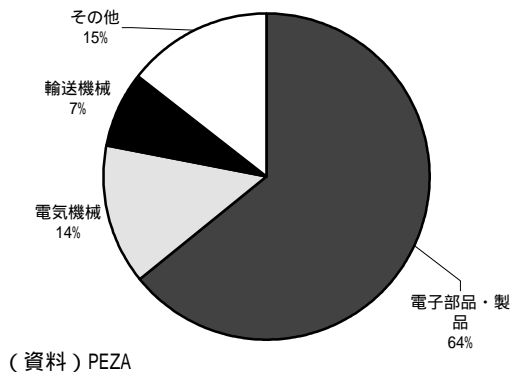
### 3. フィリピンのIT ～ ハードウェア中心からITマルチ対応へ

フィリピンの外国直接投資の大半はBOI( Board of Investment )とPEZA( Philippines Economic Zone Authority ) の2種類の機関で認可されている。PEZAは輸出向けの投資に限定され、BOIは国内市場向け(ただし輸出も可能)投資を管轄している。'99年から2000年にかけて、PEZAの投資認可額がBOIを上回ったが、2001年は輸出環境悪化でPEZAの投資認可額は低迷、しかし足元でPEZAへの投資は再び拡大の兆しを見せている。

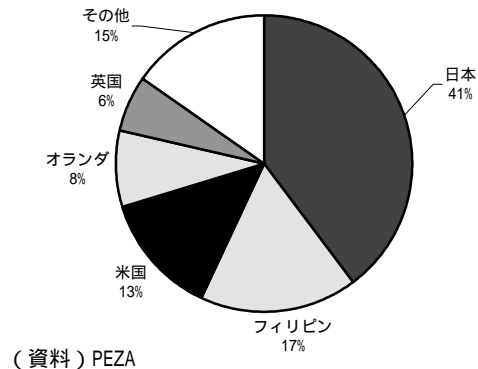


PEZAへの投資の業種別内訳を見ると、過去の認可投資累計額('95年から2001年まで)のうち3分の2がエレクトロニクス関連であり、国別では日本が41%と最も多くなっている。フィリピンにエレクトロニクス輸出関連の外国投資が多いのは、'90年代半ばに日本のパソコン関連デバイスの工場が円高圧力のため海外移転を迫られたことが背景となっている。当時、タイやマレーシアには既に多くの外国企業が進出しており立地条件の良い工場用地が得られなかったため、ラモス大統領のもとで、社会情勢安定化、電力供給不足の解決に努め、外資誘致に注力していたフィリピンに着目し、所得税の減免等の優遇措置が与えられるPEZAに日系企業が多数進出した。

図表21：PEZA投資業種内訳 ('95-'01累計)

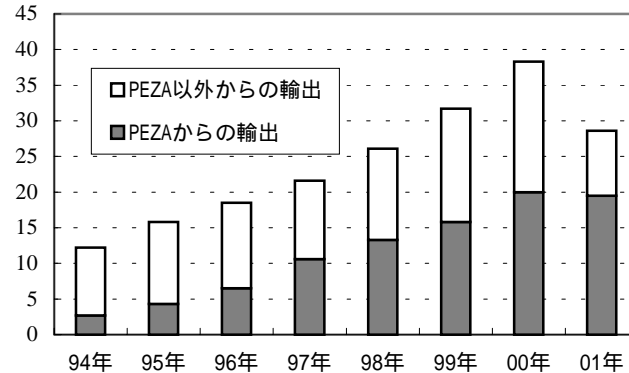


図表22：PEZA投資国別内訳 ('95-'01年累計)



日系企業だけでなく、米国のインテルやテキサスインスツルメンツのほか、韓国や台湾の企業もフィリピンに進出し、輸出向けエレクトロニクス部品生産拠点を建設しているため、フィリピンの輸出に占める PEZA の比重は高まりつつあり、2001 年には、工業製品輸出の 7 割が PEZA から出荷されている。

(10億US\$) 図表23：工業製品輸出におけるPEZAの比重



(資料) PEZA

PEZA への企業進出が増えた背景として、フィリピンがアジアと域外との航空輸送のハブにあたり、空港が整備され航空貨物輸送に便利であり、製品の迅速な輸送が可能（米 Fedex 社はアンカレッジまで毎日輸送機を運行している）である点があげられよう。例えば、ノートパソコンは、米国のカスタマーから受注後、製造・デリバリーが 4 日程度で可能であるとされている。また、台湾等への航空輸送も容易であることから、サプライチェーンマネジメントを形成する上で有利であることも見逃せない。

PEZA は、元来、大都市以外の地域の雇用創出・経済開発を目的としているため、工場立地は地方部に限られていた。しかし、フィリピン政府は、ハードウェア以外の IT 部門への外国投資誘致を促進するため、IT 関連のプロフェッショナルを採用するのが容易な大都市に PEZA と同様の優遇措置を受けられる IT パークのスキームを発足させた。

マニラの都心部の高層ビル（RCBC タワー）を含む 7 ヶ所が IT パークに指定されており、ソフトウェア、グラフィックス、データ処理、コールセンター等の業種に該当する企業がこうした IT パークに入居する場合には、各種の優遇措置が与えられている。

フィリピンは、事実上の英語国であり、一般労働者レベルでも英語力が高いため、同程度の経済水準の国々と比べて IT リテラシーは非常に高いと言える。

フィリピンで作られたコンピューターウイルス「アイラブユー」が世界のインターネットユーザーを震撼させたのは記憶に新しいが、このほかにも、コンピューターウイルス「NIMDA」のワクチンソフトがフィリピンで作られるなど、ソフトウェア分野でのフィリピンのポテンシャルは高い。また、最近では、日系エンジニアリング会社が、日本での設計を高度な専門性・経験が必要な基本設計に特化させ、手間のかかる詳細設計作業を人件費の安いフィリピンに移管しコストダウンを図るなど、ハードウェア以外の IT 分野でフィリピンを活用するケースも増えている。

今後、フィリピンは、IT のさまざまな側面で利用可能な国として注目を集めることが予想される。

#### 4. 今後の展望

##### 2002年のフィリピン経済

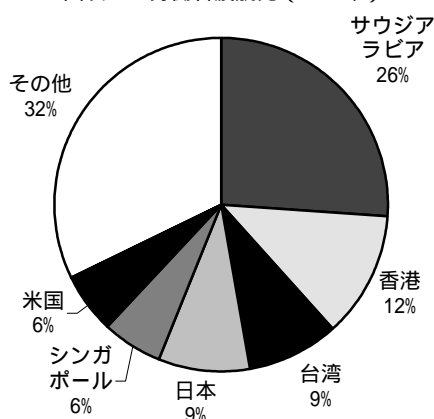
2002年は、米国向け輸出とエレクトロニクス輸出が緩やかに回復すると見られ、輸出・生産の拡大にともない雇用環境好転が予想されることから、消費は2001年よりも拡大が予想される。また、ペソ相場の回復と金利低下で投資も回復基調となる。

産業セクター別では、輸出環境の改善を受けて製造業の回復が予想され、また、テキストメッセージ対応の携帯電話利用拡大にけん引されて通信セクターの高成長が期待できる。

こうしたことから、2002年の経済成長率は2001年を上回る4%台となる。

リスク・ファクターとしては、エルニーニョの発生が予想されており、農業への影響が懸念される。また、中東情勢の行方もフィリピン経済に影響を与えることが予想される。フィリピンは海外労働者の送金への依存度が高く、国別ではサウジアラビアへ渡航する労働者が最も多い。1991年の湾岸戦争時には、中東からの労働者帰国により送金が激減し経常収支が悪化、消費も減速し、失業率も上昇するなどの影響が出たが、万一、米軍が中東地域で軍事行動を開始するといった事態になれば、同様の影響が発生するおそれがある。

図表24：労働者渡航先（2000年）



(資料) フィリピン統計庁

##### 中長期的な経済成長の展望

フィリピンの経済成長率は、近隣諸国と比較して堅調であるが、人口増加率が年率2.4%と高いことから、一人当りの経済成長率は満足な水準とはいえず、さらに成長率を高めていかなくてはならない。今後、フィリピン経済を持続的な成長軌道に乗せるためには、マクロ経済面では、歳入を増やし、金融部門を健全化し、投資と雇用の増加を図る必要がある。こうした課題に対して、アロヨ政権は一定の成果を収めるものと期待できる。他方で、アロヨ政権は、マクロ経済の安定確保の前提となる平和と社会秩序の回復、汚職の撲滅にも取り組まなくてはならない。

フィリピン国民の39.4%（2000年実績）が、一日40ペソ（約0.8USドルで、世界銀行が貧困ラインとする一日1USドルを下回る）以下で生活しており、貧困削減は大きな政策課題である。この問題の解決なくして社会の安定を中長期的に確保するのは不可能であるが、社会的不平等と貧困を解消するには相当な時間を要すると思われる。

フィリピンは、ITに関しては、ハードウェア製造だけでなくソフトウェアやグラフィックス、データ処理、コールセンターなどの分野で多面的に対応できるポテンシャルの高い国である。この背景となっているのは、まず英語運用能力の高さである。中国では管理職以上でないと英語運用能力がないといわれているのに対して、フィリピンでは、ワーカー・オペレータークラスでも英語力が高く、英語を媒体として情報の加工を行うという点では、アジアの発展途上国で最も競争力が高い。もうひとつは、アジアのハブとしての航空輸送アクセスの優位性であり、さらに、法制度面でも米国と非常に近く、よく整備されている点である。こうした点は、中国にはない長所であることから、フィリピンは、他のASEAN 諸国よりも、特にIT分野に関して、中国との競合に生き残る可能性が高いと考えられる。

日本企業のアジアへの工場進出の第1世代は、中国に代表される超量産型工場が主流を占めていたが、今後主流となるであろう第2世代の工場のタイプは、超量産に加えて、設計支援・バックオフィス機能を持つ工場であるといわれる。日本企業の多くが国内生産を縮小し海外生産へシフトする動きを加速させる中で、フィリピンは単なるハードウェア量産だけでなくIT関連の幅広い分野で強みを発揮し、高機能工場、高付加価値ビジネスへのシフトを進めることにより、中長期的な経済成長率を高めていくものと期待される。

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。